

身近な視点からみた予算

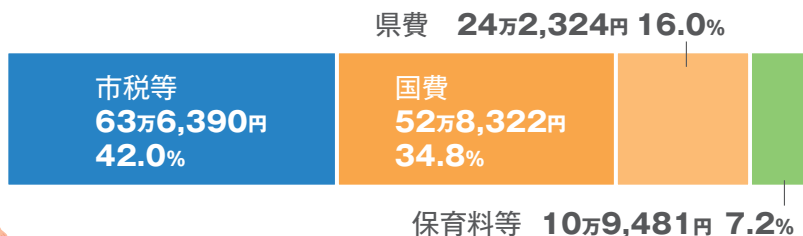
日常的な視点でどのくらい予算が使われているのか、いくつかの例をご紹介します。

保育所や認定こども園等の運営

1,427億円

利用児童数は9万4,107人
(令和4年度見込)

児童一人あたり
151万6,517円

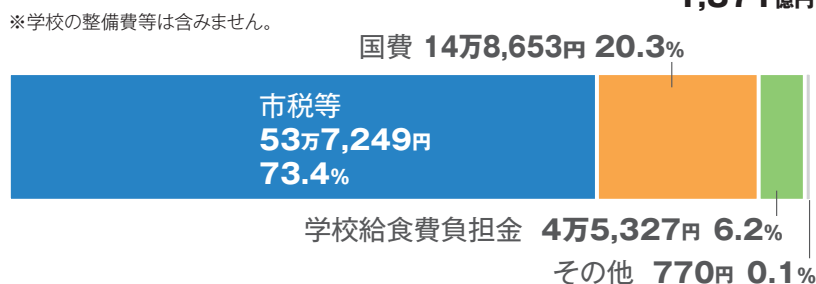


小・中・特別支援学校の運営*

1,871億円

児童・生徒数は25万5,539人
(令和4年度見込)

児童・生徒一人あたり
73万1,999円

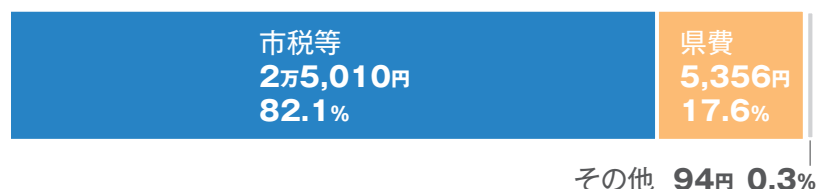


小児医療費助成

93億円

対象人数は30万6,646人
(0才～中学3年生まで)
(令和4年度見込)

対象者一人あたり
3万461円

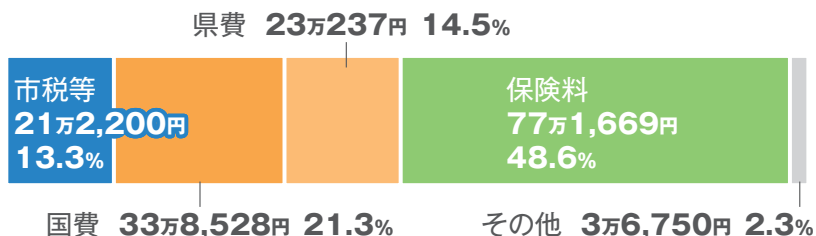


介護保険(保険給付)【介護保険事業費会計】

2,944億円

要介護認定者数は18万5,200人
(令和4年度見込)

要介護認定者一人あたり
158万9,384円

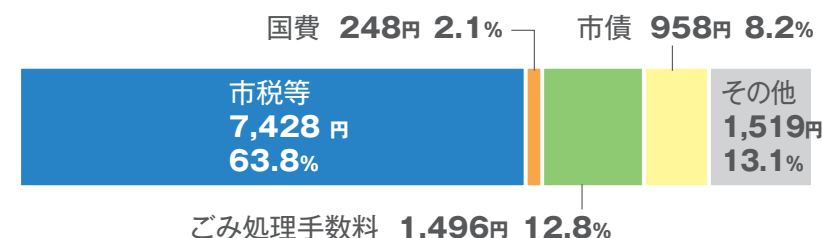


ごみの処理や減量・リサイクルに

439億円

市内人口は377万2,029人
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり
1万1,649円

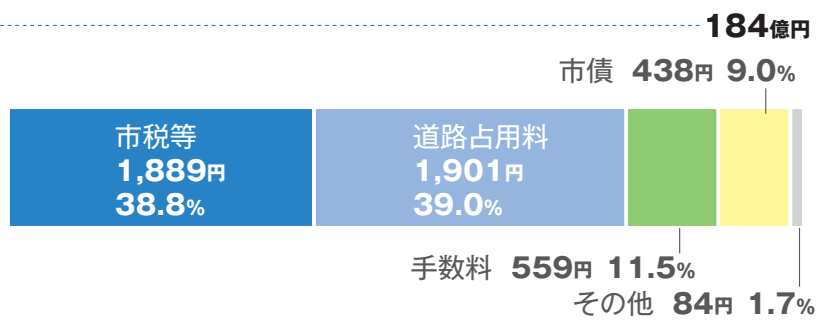


身近な視点からみた予算

道路の維持・管理

市内人口は377万2,029人
(令和4年1月1日現在)

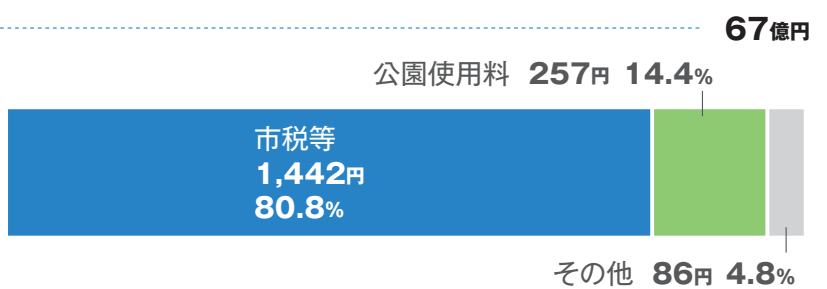
市民一人あたり
4,871円



公園の維持・管理

市内人口は377万2,029人
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり
1,785円



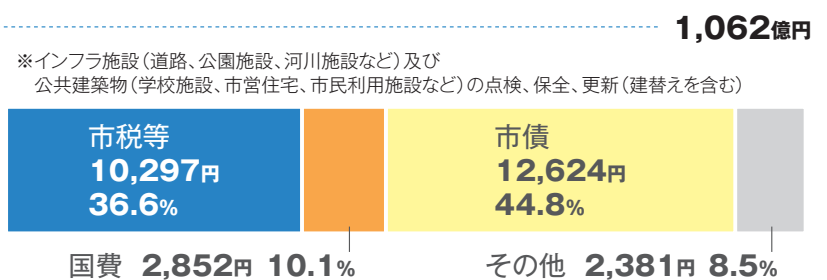
公共施設の保全更新*

市内人口は377万2,029人
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり
2万8,154円



*インフラ施設(道路、公園施設、河川施設など)及び公共建築物(学校施設、市営住宅、市民利用施設など)の点検、保全、更新(建替えを含む)



Q どうして市債を発行するのでしょうか?

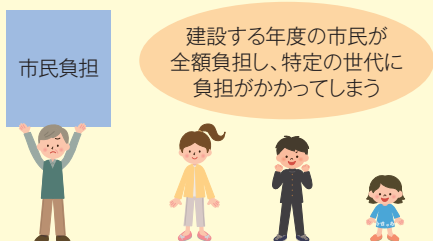
横浜市立大学修士1年
川内 美月さん



A 道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

市債を使わないで事業を行うと...



市債を使うと...

